

第1章

祖国を目指して ——在外カザフ人のカザフスタンへの移住——

岡 奈津子

要約：

カザフスタンは1991年の独立以降、諸外国に住むカザフ人に父祖の地への「帰還」を呼びかけてきた。これに応じて、モンゴルやウズベキスタンなどからカザフ人の移住が続いている。本章では、この問題に関連する先行研究、および政府の在外カザフ人呼び寄せ政策を概観した上で、現地で実施した移民への聞き取り調査の事例を紹介する。

キーワード：

移住 ディアスポラ カザフ人 カザフスタン オラルマン

はじめに

「カザフスタンのカザフ人とは絶対に結婚しない」。これは筆者が2001年初頭、アルマトゥ（カザフスタン東南部に位置する同国最大の都市）滞在中に出会ったモンゴル出身のカザフ人女性の発言である。日本人の友人と会話しながら歩いていた筆者は、当時、大学で日本語を勉強していた彼女に路上で話しかけられ、その後何度か彼女の寮を訪ねたり自分の家に招いたりして、ロシア語にカザフ語、日本語を交えて歓談した。この若い女性は言葉やメン

タリティの違いからであろう、現地のカザフ人に精神的な距離を強く感じていたようだった。

1991年末のソ連崩壊を受けて独立したカザフスタンでは、政府が諸外国に住むカザフ人を積極的に呼び寄せてきた¹。これに応じてモンゴルをはじめ、ウズベキスタン、ロシア、トルクメニスタン、中国などからカザフ人たちが「帰国」している。その数は40万人を超えると見られており²、いまなお「祖国」を目指す人々は後を絶たない。このカザフ人の国境を越える移動は、カザフスタン国内のみならず近隣諸国の周縁部においても、住民の民族構成に変化をもたらしつつある。

本研究会において筆者は、このカザフ人の「帰還」を移民自身の語りに依拠しながら立体的に描くことを目指している。研究会1年目の中間報告として、本稿ではまず、カザフ人ディアスポラ（ここでは便宜的に、現在のカザフスタン共和国の領域外に住むエスニックなカザフ人を指す）³を扱った先行研究を概観する。次に、カザフスタン政府による在外カザフ人呼び寄せ政策の概要を示した上で、2007年冬に筆者が行った移民への聞き取り調査のうち、出身国の異なる2つの事例を紹介する。

I 先行研究

カザフ人ディアスポラに関する研究のテーマは、①在外カザフ人コミュニティの歴史・現状②カザフスタン政府による在外カザフ人呼び寄せ政策、お

¹ 厳密には、在外カザフ人の集団的移住は1991年12月の独立の数ヶ月前に始まっている。

² カザフ人移民の数については、カザフスタン移住・人口庁などがデータを集めているが、情報源によって少なからぬ食い違いがある。以下の表も参照のこと。

³ 「ディアスポラ (diaspora)」という用語には、もともと住んでいた土地を離れた「流浪の民」というニュアンスがあるが、ここでは、現在のカザフスタンの領域外に居住することになった経緯が移住によるものであるか否かにかかわらず、「ディアスポラ」を使用する。なお「カザフ人ディアスポラ」と「在外カザフ人」はほぼ同義で使っている。

よび③カザフスタンへ移住したカザフ人、の3つに大別できる⁴。無論、1つの研究が複数のテーマを扱っている場合も少なくないが、以下ではどの側面により重点を置いているかによって、おおまかな分類を試みる。

カザフ人ディアスポラそのものに着目する研究は、主に歴史学、あるいは社会人類学的な手法を用いている。このうち Benson and Svanberg (1988, 1998) および Finke (1999) は、中国新疆ウイグル自治区を対象としている⁵。カザフスタンの研究者グリナラ・メンディクロヴァの著書[Mendikulova 1997]はカザフ人ディアスポラを包括的に論じているが、なかでも新疆の(およびそこから諸外国に移住した)カザフ人に多くの紙幅を割いている。モンゴル出身のスヘー・バトトルガは、モンゴルのカザフ人に関する一連の研究を日本語で発表しているが、2007年の論文ではその民族儀礼を取り上げている。このほか、国立民族学博物館の機関紙『季刊民族学』が2000年新春号で「モンゴル国のカザフ人」を特集している⁶。

一方、旧ソ連諸国のカザフ人は他の諸外国のカザフ人に比べ、研究対象としてはあまり注目されていない⁷。旧ソ連のカザフ人に関する研究の蓄積が少ない理由は、この地域のカザフ人の「ディアスポラ化」が比較的最近の現象であることに求められよう。ロシアやウズベキスタンのカザフ人は、1991年のソ連崩壊までカザフスタンの同胞とともにソ連という1つの国家に属していた。自民族の名を冠する共和国(カザフ・ソビエト社会主義共和国)⁸を

⁴ 筆者の言語的制約により、日本語・英語・ロシア語以外の諸言語による文献は参照できていない。なおカザフ語については、筆者は初歩的な読解能力しかもちあわせていないが、今後可能な限りその収集・利用に努めたい。

⁵ カザフスタン東部と国境を接する中国西部の行政区域。ウイグル人(カザフ人と同じテュルク系ムスリム)の主な居住地域であるが、近年、漢族の流入が進んでいる。

⁶ チョナイ(2000)はモンゴルのカザフ人ジャーナリストによる幼少時の回想、田中(2000)はカザフスタン・モンゴル・中国に分かれて住むカザフ人の歴史と現状に関する簡潔な解説である。さらにこの特集にはカザフ人の新春の祝い「ナウルズ」に関するエッセイや、多数の写真が収録されている。

⁷ Tukumov(2002)はウズベキスタンのカザフ人を扱っているが、全体像を手短かに述べるに留まっている。

⁸ 独立に先立つ1991年12月10日、「カザフスタン共和国」に改称。なお地域名

持つカザフ人は、たとえその領域外に住んでいようと、「祖国」と切り離されたマイノリティとは必ずしも見なされていなかったのである。

同胞呼び寄せ政策は、カザフスタンが直面する国家建設のジレンマ——「カザフ人の民族国家」と「多民族国家」の両立——の考察に格好のテーマであるが、Cummings (1998) はまさにそのような視点に立った論考である。他方、カザフスタンの研究者による分析は政策提言を意識したものとなっている。Auezov and Zhusupov (2000) は移民への聞き取りも行っているが、法律やマスコミ報道の分析、行政関係者へのインタビューなどによって、受け入れの実態と問題点を浮き彫りにすることを主眼としている。カザフスタンの移民問題に関する総合的研究である Sadovskaia (2001) も、カザフ人移民をとりまく問題と政府の対応に一節を割いている。他方、バトトルガ・稲村 (2002) および Diener (2005b) は、カザフスタン政府の政策に加え、カザフ人の移住に関するカザフスタン・モンゴル間の協定にも言及している。

最後に「帰還民」を扱った研究群を見てみよう。このテーマを扱った研究は、「祖国への帰還」という現象が比較的最近始まったものであるため当然ながら発展途上にあるが、モンゴル出身者についてはすでに一定の蓄積がある。これは独立当初、カザフスタン政府の「帰国」要請にもっとも熱心に応えたのがモンゴルのカザフ人であったことを考慮すれば当然とも言えよう。上述のバトトルガは、家族がカザフスタンに移住したり、そこから再び戻ってきた経験を持つモンゴルのカザフ人、およびモンゴルからカザフスタンへ移住した家族を対象に聞き取り調査を行っている [バトトルガ 2003, 2004]。このほか Diener (2003, 2005a, 2007) も、モンゴル出身者およびモンゴルのカザフ人に対するアンケート調査やインタビューを行い、一連の研究成果を発表している⁹。一方、中国および旧ソ連諸国からの移民に対する聞き取り調査は、まだほとんど行われていないようである。しかし下で見るように、カザフ人「帰還民」のうち最大の集団はウズベキスタン出身者であることは、

称としての「カザフスタン」はソ連時代にも使用されていた。

⁹ Diener (2003) は 470 ページにも及ぶ博士論文である。

指摘しておく必要がある。

II カザフ人の「帰還」

カザフ人の居住領域は、カザフスタン共和国とその周辺諸国を中心とし、トルコ、イラン、アフガニスタンなどにも及んでいる。カザフスタン統計庁によれば、国内のカザフ人人口は891万人（2006年）。このほか、中国新疆ウイグル自治区に133万人、ウズベキスタンに99万人、ロシアに66万人が住む（いずれも2002年）¹⁰。モンゴルのカザフ人はカザフスタンへの移住により人口が激減しているが、その数はいまも8万人を超えると見られる¹¹。

カザフスタン政府は、なぜこれらの在外カザフ人に「帰国」を呼びかけたのだろうか。また、どれほどのカザフ人がそれに応えたのか。以下では、これらの点について考察する。

1. 在外カザフ人呼び寄せ政策

カザフスタン政府は独立以降、諸外国に住むカザフ人の移住を奨励してきた¹²。カザフ人移住者は「オラルマン」（oralman、カザフ語で「帰還者」の意）と呼ばれる。法律上、厳密には「オラルマン」は永住目的でカザフスタンに移住した外国籍・無国籍の者を指す（1997年移民法第1条11項）。しかし一般には、この用語はカザフスタン国籍を取得したか否かにかかわらず、カザフ人移民全体を指して使われている。

¹⁰ 『中央ユーラシアを知る事典』「カザフ人」の項目 [宇山2005] 参照。

¹¹ バトルガ（2007: 112）によれば、カザフ人が集住するバヤン・ウルギー県の人口（2005年）は9万5758人で、そのほぼ9割がカザフ人であるという。カザフスタンへの移住によって人口が減少した程度においては、カザフ人ディアスポラを抱える国々のなかでモンゴルがもっとも顕著である。

¹² 筆者は2007年12月の現地調査で、複数の関係者に「移住者はどのようにしてカザフ人であることを証明するのか」と質問したが、いずれも民族の特定に困ったことはないという回答であった。この問題は今後詳しく検討したい。

1991年12月16日に採択されたカザフスタン独立宣言（「国家独立に関する憲法的法律」）では、「共和国の領域を去ることを余儀なくされ、他の国々に住んでいるカザフ人すべて」は、現在保有する国籍に加えて、カザフスタン国籍を取得する権利があると述べられている（第7条）。独立後初めて採択された1993年憲法も、基本的にこの方針を受け継いだ。しかし、ロシアとの二重国籍の承認を要求していたロシア系住民を中心に¹³、カザフ人のみに二重国籍を認めることに対する強い不満が表明されたことを受け、現行の1995年憲法は民族を問わずすべての国民に二重国籍を禁じた（第10条3項）。

そもそも、カザフスタン政府はなぜ在外カザフ人を呼び寄せるのか。この政策の根拠として掲げられているのは、カザフ民族のカザフスタンの領土に対する歴史的な権利である。上述の独立宣言は、諸外国に住むカザフ人はやむなく祖国を去った人々とその子孫である、という歴史観を示唆している¹⁴。また「歴史的祖国への民族的カザフ人の帰還に関するコンセプト」（1998年9月）は、その導入部で「国外に居住するすべての民族的カザフ人は、彼ら自身の歴史的祖国に戻ってくる権利を有する」と言明している。このコンセプトはさらに第1条で、カザフ人のカザフスタンへの「帰還」は、カザフスタン共和国の移民政策の最優先課題の1つである、と強調している。しかし、すべてのカザフ人ディアスポラがカザフスタンからの移民の子孫というわけではない。移住によってではなく、国境線の画定や変更の結果、「外国」の住民になった人々もいる。

カザフスタン政府が在外カザフ人の移住を奨励するもう一つの理由は、国内における民族構成の「適正化」にある。カザフスタンでは、19世紀以降ロ

¹³ カザフスタン政府は、独立時に共和国に定住していたソ連市民に対し、民族や言語能力、居住年数にかかわらず国籍を与える方針をとった（いわゆる「ゼロ・オプション」）。ロシア系住民のうち、ロシアなどに移住せずカザフスタンに住み続けることを選択した者の多くは、カザフスタン国籍を取得した。

¹⁴ ただし1993年憲法第4条は、カザフスタンの「領土を去ることを余儀なくされた共和国の全ての国民、および他の国々に居住するカザフ人」が、現在の国籍に加えてカザフスタン国籍を取得することができる」と定めている。すなわちこの条文は、在外カザフ人がすべてカザフスタンから移住した人々およびその子孫である、とは必ずしも述べていない。

シア人を中心とする外部からの移民が続々と流入した一方、1920-30年代の遊牧民の強制的定住化・農業集団化、および大規模な飢饉が大量の死者や難民を生み、カザフ人人口は激減した。その結果、1980年代半ばに至るまで、カザフスタンにおけるカザフ人人口はロシア人のそれを下回っていた。1960年代以降、ロシア系住民の流出とカザフ人のあいだの出生率の相対的な高さによって、カザフ人のシェアは徐々に回復しつつあったものの、独立時にはまだ共和国人口の過半数に満たなかった。「オラルマン」はこのような民族構成を変える役割を期待されているのである。

なおカザフ人の呼び寄せには、ソ連崩壊後に減少した人口を埋め合わせるという目的もある。1989年に1620万人あったカザフスタンの人口は、その10年後には1500万人を切るまでに落ち込んでいたからだ。ただし、この人口減は主にロシア人やドイツ人を中心とするヨーロッパ系民族の国外移住の結果であったから、流出・流入の双方向で住民の「カザフ化」が促進されたことになる。

ソ連最後の国勢調査(1989年)によれば、カザフスタンの民族構成はカザフ人39.7パーセント、ロシア人37.8パーセントでほぼ拮抗していた。しかし、その後のロシア人の大規模な流出にカザフ人の「帰還」も加わり、両者の差は拡大し続けている。1999年に実施された独立後初の国勢調査では、カザフ人のシェアが53.4パーセントとなり、ようやく過半数を超えた(ロシア人は30.0パーセント)。最新の公式統計によれば、2006年の時点でカザフ人は全人口の58.6パーセントに達し、ロシア人は26.2パーセントにまで減少している。カザフ人はカザフスタンにおいて、ようやく多数派の地位を確固たるものにしたのである。

2. 移住の現状

「オラルマン」は、そのほとんどがカザフスタンに隣接する国々からやってくる¹⁵。もっとも多くの移民を輩出したのはウズベキスタンで、これにモ

¹⁵ 厳密には、カザフスタンとモンゴルは国境を接していない。

ンゴルが続いている。ただし送り出し国としてのこれらの国々の重要性は、ここ数年で変化している。カザフスタンにおける人口問題研究の第一人者であるアレクサンドル・アレクセエンコ (Aleksandr Alekseenko) 氏は、カザフ人の移住パターンの変化に注目し、1989年から2005年までを3つの時期に区切っている(表)¹⁶。それによれば1990年代末以降、ウズベキスタンからの移住が増大する一方でモンゴル出身者は減りつつあり、2003年以降はさらに中国からの移民が増えている。中国新疆ウイグル自治区とウズベキスタンが大規模なカザフ人ディアスポラを有すること、およびモンゴルのカザフ人人口はカザフスタンへの移住によりすでに半減していることを考慮すると、送り出し国・受け入れ国の政策や政治・経済情勢に大幅な変化が起こらない限り、この傾向は今後より強まるものと見られる。

なおウズベキスタン出身の「オラルマン」は、以前の居住地域と距離的に近く、気候も温暖な南部(とくに南カザフスタン州)へ定住することが多い。カザフスタン南部(および西部)は、ソ連時代からカザフ人の人口比率が比較的高い地域であったが、新規移民の流入はこの地域の住民の「カザフ化」を加速させている。

カザフスタンに移住したカザフ人は、国籍付与に加え、少なくとも法律上は、就職、職業訓練、カザフ語・ロシア語学習、教育、医療などの分野において行政のサポートを受けることができると定められている(1997年移民法第29条1項)。さらに、カザフスタン共和国大統領はカザフ人移民を対象としたクォータを毎年設定し、その枠内の移住者に対しては、政府がカザフスタンでの住居購入費用を支給するとともに、移住経費等を負担することになっている(同29条2項)。

¹⁶「中央アジア移民管理と多国籍国際協力の必要性に関する研究」(平成19年度「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」研究代表者・堀江典生富山大学准教授)第2回研究会「カザフスタンを往来する移民たち」(2008年2月23日、富山国際会議場)における同氏の発表、「21世紀初頭のカザフスタンへの移民」による。

表 カザフ人移民の出身国（1989－2005年）

出身国	1989-2005年		内訳					
			1989-1998年		1999-2002年		2003-2005年	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
ウズベキスタン	209,075	53.1	53,538	32.5	51,764	61.2	103,773	71.9
ロシア	52,666	13.4	24,480	14.9	14,941	17.7	13,245	9.2
モンゴル	50,083	12.7	42,426	25.7	1,893	2.2	5,764	4.0
トルクメニスタン	45,982	11.7	28,218	17.1	8,992	10.6	8,772	6.1
中国	12,652	3.2	1,360	0.8	1,699	2.0	9,593	6.6
クルグズスタン	6,863	1.7	2,595	1.6	1,960	2.3	2,311	1.6
タジキスタン	6,123	1.6	5,476	3.3	502	0.6	145	0.1
その他	10,455	2.7	6,753	4.1	2,882	3.4	817	0.6
合計	393,899	100.0	164,846	100.0	84,633	100.0	144,420	100.0

（出所）A・アレクセエンコ氏提供のデータに基づき筆者作成。

このように、カザフスタンに移住したカザフ人は規定上、新しい土地での生活を始めるにあたって政府からさまざまな援助を受けられることになっている。しかし実際には、国籍さえスムーズに取得できないケースが数多く存在する。とりわけ深刻なのは失業率の高さと住宅問題である¹⁷。「祖国」での暮らしに幻滅し、もともと住んでいた国に戻っていった人々も少なくない。

「オラルマン」たちが直面するもう一つの問題は言語である。多民族国家カザフスタンでは、独立後、カザフ語の使用範囲が徐々に拡大しているものの、行政・教育・学術・マスメディアなどの分野でロシア語は依然として優位にある。またカザフ人自身のあいだでも、住民に占めるロシア人の割合が比較的高い都市部や北部を中心に、ソ連時代に言語的なロシア化が進行した。

¹⁷ 2007年12月の調査で、筆者はカザフ人移民の集落を4ヶ所訪問した。状況は地区によって異なり、なかには移住者自身が会社を設立し、自らの手で広く快適な住宅を建設しているところもあった。しかし道路、水道などのインフラが整っておらず、劣悪な環境での生活を余儀なくされている住民も少なくない。

そのためこれらの地域では、カザフ語よりもロシア語を得意とするカザフ人が少なくない¹⁸。旧ソ連諸国出身者はそのほとんどがロシア語を話す、それ以外の国々からやってきた移民は、父祖の地で外国語であるロシア語を新たに習得しなければならない、という皮肉な状況に置かれている。

Ⅲ 聞き取り調査——モンゴルとウズベキスタン出身者の事例

筆者は2007年12月、カザフスタン北部のパヴロダル州（パヴロダル市とその近郊）および南カザフスタン州（シムケント市とその近郊）で「オラルマン」への聞き取り調査を実施した。以下では、モンゴルとウズベキスタン出身者の事例を1つずつ紹介したい。

1. モンゴル出身者の事例：T氏

Tさんはウランバートル出身で、現在はパヴロダル在住である。筆者のカザフ人の友人Sさん（パヴロダルの大学教授）が「モンゴルから来たオラルマンで非常に成功を収めた人がいる」と言って紹介してくれたのが、電話会社に管理職として勤務する彼女の夫だった。しかし夫は出張中だったため、妻のTさんに自宅で話を聞くことになったのである。Tさんのアパートの外観は旧ソ連に典型的な無味乾燥なものだが、通されたリビングは広々としており、部屋数も3LDK以上はありそうだった。子供たちは普段、それぞれ仕事や学業のため別居しているが、このときは独立記念日（12月16日）前の連休で里帰りしていた。

Tさんは若い頃ロシアへの留学経験があり、モンゴルでロシア語教師をしていたこともあってロシア語会話に不自由はない。しかし筆者がロシア語で質問をしても、始めはカザフ語でしか応答してくれなかった（インタビューの後半はロシア語で行った）。インタビューにはSさんの同僚が通訳として同

¹⁸ カザフスタンの言語問題については Dave (2007) 参照。

行してくれていたが、Tさんがカザフ語にこだわったのは、このカザフ人の同伴者を意識してか、あるいは彼女の信念からなのかわからない。ちなみにこの「通訳」氏はあまり頼りにならず、結局、Tさんの三女（大学生）がカザフ語からロシア語への通訳を買って出てくれた（彼女のロシア語は流暢で訛りもまったくなかった）。なお長女は医者、次女は建築家で、息子たちもみな高等教育を受けているという。

Tさんが自分の「ルーツ」として挙げたのは、父方の祖母である。祖母は1888年、イルトゥシュ川（現在の中国領からカザフスタン北東部を通ってロシアへと注ぐ）を越え、モンゴルへ渡った。Tさん自身はモンゴル西部のバヤン・ウルギー県で生まれた。

Tさん一家がカザフスタンに移住したのは1992年である。Tさんによれば、1991年、それまで閉ざされていた国境が開放され移住の第一波が始まり、1992年には第二波の移住が起こった。当時、モンゴルからは「労働契約」でカザフスタンに行く人が多く、Tさんの夫もその一人だった。夫はカザフスタンで下調べを行い、移住には1年をかけて準備したという。一家は列車で2週間かけて移動し、パヴロダル州バヤンウル地区に定住、その2年後にはパヴロダルに引っ越した。一緒に30世帯（親戚、隣人）がカザフスタンに移住したが、そのうちの何世帯かは苦しい生活にがまんできずモンゴルに戻ってしまった。いまでも新たにカザフスタンに移住してくる親戚や友人はいるが、親戚の半分はモンゴルに残っている。

Tさんは、移住は「魂の呼び声」によるものだとして強調した。モンゴルで築いたものすべてを捨ててやってきたが、カザフスタンではクォータ制度などいかなる特典にも浴していない。バヤンウル地区では家畜と建設資材が支給されたが、家そのものは自分たちで建てた。政府は移住費用を負担すると約束していたものの、1993年のインフレで補償は無意味化し「砂糖一袋、米一袋」にしかならなかった。パヴロダルでは小地区（mikroraion）¹⁹に政府が住宅を提供してくれたが、現在のアパートはその後、自力で購入した。

¹⁹ 団地の一種。町の中心部からやや離れたところに作られることが多い。

カザフスタン国籍取得には7年もの時間を要した。その間、日常生活上はとくに問題はなかったが、1998年にモンゴルで亡くなった父親の葬式に行けなかったことが心残りだという。

子供の教育問題も移住の決断を後押しした。移居前、Tさん一家はウランバートルで生活しており、子供たちはカザフ語を知らなかった。当時、モンゴルでは文字改革が始まったが、Tさんは「私たちはキリル文字を捨てたくなかった」と言う²⁰。そこでカザフスタンの都市部ではロシア語が優勢であることは知っていたのかと尋ねると、「知らなかった」という答えが返ってきた。Tさんは、せっかく祖国に戻ってきたのに、パヴロダルではみながロシア語を話しているので腹立たしかった、と言う。夫に向かって「いったい私たちはどこに来たの？ いっそのことイルクーツク²¹に行ったほうが、だまされなくてよかったのに」と文句を言ったそうだ。

このTさんの事例は、モンゴルからのカザフ人移民全体からみると少数派に属するだろう。彼女も夫も高学歴で、ロシアに留学経験があり、カザフ人が集住するバヤン・ウルギー県ではなく首都ウランバートルに住んでいた。しかし、労働契約による移住、カザフスタン政府のサポート不足による生活上の困難、言語問題などではモンゴルからの「オラルマン」の多くと体験を共有している。

2. ウズベキスタン出身者の事例：K氏

Kさんとは、筆者の知人Zさん(シユムケント在住)を通じて知り合った。Zさんはカザフ人移民集落の案内人兼運転手として、自分の親戚であるMさんを紹介してくれたのだが、そのMさんとともに現れたのがKさんだった。商売をしているMさんも寡黙な方ではないが、Kさんは自分の経験や考えを積極的に話し、家にも招いてくれたのである。学校でロシア語教師をしてい

²⁰ モンゴルは1991年、社会主義時代に使用していたキリル文字を廃止し、伝統的なモンゴル文字を採用することを決定したが、完全な移行には成功していない。なお、カザフスタンでは現在もカザフ語の表記にキリル文字を使っている。

²¹ ロシアの東シベリアの都市。Tさんはここに留学した。

るKさんの家族は妻子、実母、きょうだいなど12人。平屋一戸建ての家は6部屋あり、Kさんの言によればオラルマンのあいだでは「中より上」とのことであったが、実際にはかなり「上」の部類に属すると思われた。

KさんとMさんが住む南カザフスタン州ジャナタラプ村は、近くにあるシュバルス村とならんでカザフ人移民集落の代表例である。この2つの村は、住民のほとんどがウズベキスタンのジザク州ミルザチョル地区から移住してきた人々だという。カザフスタンと国境を接するこの地区はかつてカザフ人が住民の多数派を占め、ソ連時代は共産党や行政機関のトップにもカザフ人が多く登用されていた。しかし、ソ連崩壊後にウズベク人が公職を独占するようになり、それがカザフ人の移住を促した一因だとKさんは指摘する。彼は、自分たちは移民ではなく代々そこに住んでいたとして「我々の土地がカザフスタン側に入れられていたら、苦勞をして移住する必要もなかったのに」と残念そうに言う。

ジャナタラプ村は以前の別荘地で、いまなお「ダーチャ」と呼ばれており²²、冬場の居住に適さない家屋にそのまま住んでいる人たちもいる。ウズベキスタンの不動産を手放しても、物価が異なるカザフスタンで新たに家を購入するのは難しく、住宅問題は深刻である。この地域に電気は通っているが、水道がないため住民は井戸を使っている。ここには仕事はほとんどなく、バザールで働くか日雇い仕事を探すしかない。Kさん自身、移住後しばらくはバザールで商売をしていた。

Kさんはウズベキスタンでも教師をしていたが、カザフスタンに嫁いだ妹の招きで1999年に移住した。それまでは普通に暮らすことができていたが、1990年代末には「経済的にも精神的にも」生活が困難になったという。国境管理が強化され、カザフスタンとの往来が不便になったのもこのころである。移住の動機としてKさんは、低賃金、国境管理の厳格化に加え、カザフ語で教える学校が次々に閉鎖されたことを挙げる。「我々カザフ人は、自分の子供

²² ロシア語の「ダーチャ」は、日本語の「別荘」という単語から想像されるものとはやや異なる。典型的なダーチャは都市住民が郊外に持つ簡素な住居で、そこで休日を過ごしたり、庭で野菜や果物を栽培するためのものである。

がカザフ語で学ぶことができないなどという事態は許容できない」²³。

カザフスタンに移住したカザフ人たちは、「オラルマン」の資格証明書を受け取る。Kさんによれば、この証明書をもたらるのは簡単だが、有効期限が1年しかない。そのため国籍取得に1年以上かかると身分を証明するものなくなり、問題が生じる。Kさん自身は数ヶ月で国籍を取得することができた。

住宅や移住費用の支給が受けられるクォータの獲得は、移民にとって切実な問題である。そのためには申請書、居住証明書、履歴書、税関申告書など、非常に多くの書類が必要で、それぞれ入手に大変な手間がかかる。Kさんは必要書類を集めるために500ドルの賄賂を支払った。さらに「仲介者」に賄賂を払ってクォータを得ようとする人々もいるという。Kさんによれば、以前は政府から比較的便利な場所に住宅が支給されたため、仲介者に1000ドル支払っても「その価値はあった」。なおKさん自身がクォータを申請したときには、住宅の現物支給が廃止され、購入費用として一定額を支給する方法に変更されており、クォータの獲得もそれほど困難ではなかったとのことだ。

Kさんの案内で、彼が教鞭をとるジャナタラプ村の学校を訪ねた。校長（ウズベキスタン出身）によれば、生徒の8-9割が移民で、教師のあいだには移民も地元出身者もいる。この地域にはウズベキスタンからの移民が続いており、生徒数も毎年速いスピードで増加している。そのため、生徒数が学校の適正規模（最大300人）の2倍近くもあり、3交替制の採用を余儀なくされている（授業は朝8時-夜9時）。筆者が校内を見学した際、教師は専用の部屋がないため廊下に座っていた。学校にはそれらしい設備もほとんどなく、校長の話では飲み水すらないという。

ウズベキスタンのカザフ人集住地域の出身で、現在は南カザフスタン州の移民集落に住むKさんの経験は、ウズベキスタン出身の「オラルマン」の1つの典型であるとみられる。なおKさんやMさん、および2人の紹介で聞き取りを行うことができた他の「オラルマン」たちに共通しているのは、移住

²³ 実際には、カザフスタン国内でも都市部を中心として、カザフ語で教える学校のレベルが低いことなどから、カザフ人の親も自分の子供をロシア語で教える学校にしばしば通わせている。

を全く後悔していない、ということだ。彼らは「祖国」でも決して楽な暮らしをしているわけではない。しかしウズベキスタンでの生活には将来を見いだせなかったという。

むすびにかえて

カザフスタン政府の在外カザフ人呼び寄せ政策は、量的には一定の「成功」を収めている。「祖国」を目指すカザフ人は増え続けており、今後、より多くの人々がカザフスタンを目指すことが予想される。ただし、移民たちが父祖の地への移住を決意したのは、カザフスタン政府が彼らを手厚く迎え入れたからではない。ここには、「ホスト国」（カザフ人がマイノリティとして住んでいる国）の政治的、社会経済的な変化——いわゆる「プッシュ要因」——がより大きく働いている。

筆者は、カザフスタンに「戻って」きた人々について、彼ら自身および家族・親族の歴史、「祖国」や民族に関する考え方、移住の動機、「帰国」後に直面した問題などを、異なる集団の比較を通じて多面的に分析することを目指している。第1節で見たとおり、カザフ人移民への聞き取り調査は、そのほとんどがモンゴル出身者についてのものであるが、送り出し国の変化も考慮に入れ、他の国々からの「オラルマン」も調査対象に加える必要があろう²⁴。とくに近年増加している中国からのカザフ人移民については、彼らの移住が2003年頃からなぜ活発化しているのかを明らかにしたい。

²⁴ インテンシブなインタビューに基づく質的研究は、社会学や人類学を中心に豊富な蓄積がある。こうしたインタビューは通常、数ヶ月、ときには数年をかけて実施される。本研究会の枠内では数ヶ月にわたる調査は不可能であるが、「オラルマン」への聞き取りの事例が少ない現状では、限定的な調査にも一定の意味があると考えている。

文献リスト

<日本語文献>

- 宇山智彦 2005. 「カザフ人」小松久男他編『中央ユーラシアを知る事典』平凡社、117.
- バトトルガ、スヘー2003. 「モンゴル国のマイノリティ『カザフ』社会の現状と変化——モンゴルの市場経済化とカザフスタンへの移住」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』(4) 109-131.
- 2004. 「社会変動と移民社会の現状——カザフスタンにおけるモンゴル系カザフ人を中心に」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』(5) 111-125.
- 2007. 「ポスト社会主義モンゴル国における伝統の復興とエスニシティ——カザフ人社会における二つの儀礼をめぐる」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』(8) 109-133.
- バトトルガ、スヘー・稲村哲也 2002. 「モンゴル西部の少数民族カザフ社会をめぐる国際関係と国家の政策」『リトルワールド研究報告』(18) 27-48.
- 田中克彦 2000. 「カザフ人の過去と未来——民族の歴史構造を解読する」『季刊民族学』(91) 34-42.
- チョナイ、クランダ 2000. 「わたしはモンゴル国のなかのカザフ人——民族の現在を語る自伝」『季刊民族学』(91) 11-21.

<外国語文献>

- Benson, Linda and Ingvar Svanberg eds. 1988. *The Kazaks of China: Essays on An Ethnic Minority*, Uppsala: Uppsala University.
- Benson, Linda and Ingvar Svanberg 1998: *China's Last Nomads: The History and Culture of China's Kazaks*, Armonk: M.E.Sharpe.
- Cummings, Sally N. 1998. "The Kazakhs: Demographics, Diasporas, and 'Return,'" in Charles King and Neil J. Melvin eds., *Nations*

Abroad: Diaspora Politics and International Relations in the Former Soviet Union, Boulder: Westview Press, 133-152.

Dave, Bhavna 2007. *Kazakhstan: Ethnicity, Language and Power*. London: Routledge.

Diener, Alexander 2003. "One Homeland or Two?: Territorialization of Identity and the Migration Decision of the Mongolian-Kazakh Diaspora," PhD dissertation, University of Wisconsin-Madison.

——2005a. "Problematic Integration of Mongolian-Kazakh Return Migrants in Kazakhstan," *Eurasian Geography and Economics* 46(6): 465-478.

——2005b. "Kazakhstan's Kin-State Diaspora: Settlement Planning and the *Oralman* Dilemma," *Europe-Asia Studies* 57(2): 327-348.

——2007. "Negotiating Territorial Belonging: A Transnational Social Field Perspective on Mongolia's Kazakhs," *Geopolitics* 12(3): 459-487.

Finke, Peter 1999. "The Kazaks of Western Mongolia." In *Contemporary Kazaks: Cultural and Social Perspectives*. ed. Ingvar Svanberg, 103-139. Surrey: Curzon Press.

Tukumov, Erkin 2002. "The Kazakhs of Uzbekistan." *Central Asia and the Caucasus* (6): 186-192.

Auezov, M. and S. Zhusupov, A. eds. 2000. *Immigratsionnaia politika v Kazakhstane na primere repatriantov iz dal'nego zarubezh'ia*. Almaty.

Mendikulova, G. M. 1997. *Istoricheskie sud'by Kazakhskoi diaspor: proiskhozhdenie i razvitie*. Almaty: Ghylym.

Sadovskaia E. Iu. 2001. *Migratsiia v Kazakhstane na rubezhe XXI veka: osnovnye endentsii i perspektivy*. Almaty: Ghalym.

